



ALLIANCEBERNSTEIN

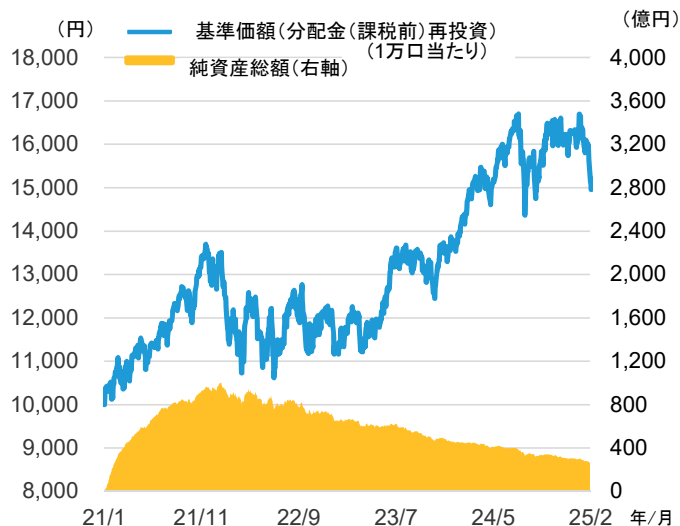
アライアンス・バーンスタイン・ 世界SDGs株式ファンド (資産成長型) / (予想分配金提示型) 追加型投信 / 内外 / 株式

Monthly Report
月次レポート
2025年2月28日現在



基準価額等の推移と運用実績 - (資産成長型)

基準価額等の推移



※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。
※ 上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

信託期間 / 決算日

信託期間	2031年4月25日まで	決算日	原則4月、10月の25日*
*決算日が休業日の場合は翌営業日			

基準価額 / 純資産総額

基準価額	14,961円	純資産総額	257億円
------	---------	-------	-------

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	-8.7%	-7.5%	-4.1%	-0.9%	28.1%	-	49.6%

*設定日: 2021年1月5日

分配実績

決算日	2022/10/25	2023/4/25	2023/10/25	2024/4/25	2024/10/25	設定来計
分配金(円)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

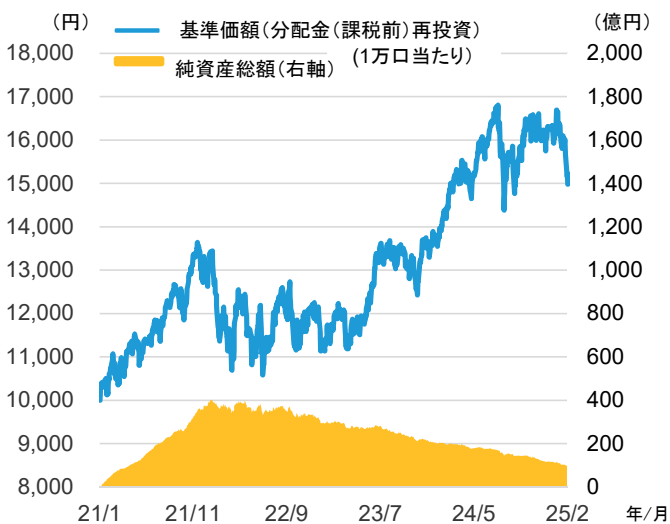
投資対象ファンドの組入状況

	組入比率
AB SICAV I-サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ 円建てクラスS1シェアーズ	97.0%
現預金等	3.0%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。
※投資対象の外国籍投資信託と当ファンドで、設定解約(現金の流出)の計上タイミングに差があるため、「投資対象ファンド」の比率が100%超となり、「現預金等」の比率がマイナス表記になることがあります。

基準価額等の推移と運用実績 - (予想分配金提示型)

基準価額等の推移



※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。
※ 上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

信託期間 / 決算日

信託期間	2031年4月25日まで	決算日	原則、毎月25日*
*決算日が休業日の場合は翌営業日			

基準価額 / 純資産総額

基準価額	9,603円	純資産総額	95億円
------	--------	-------	------

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	-8.5%	-7.4%	-4.1%	-1.1%	28.7%	-	49.9%

*設定日: 2021年1月5日

分配実績

決算日	2024/10/25	2024/11/25	2024/12/25	2025/1/27	2025/2/25	設定来計
分配金(円)	200円	100円	100円	100円	0円	4,900円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

投資対象ファンドの組入状況

	組入比率
AB SICAV I-サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ 円建てクラスS1シェアーズ	96.4%
現預金等	3.6%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。
※投資対象の外国籍投資信託と当ファンドで、設定解約(現金の流出)の計上タイミングに差があるため、「投資対象ファンド」の比率が100%超となり、「現預金等」の比率がマイナス表記になることがあります。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

[商号等] アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
[加入協会] 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
/ 日本証券業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン・
世界SDGs株式ファンド
(資産成長型) / (予想分配金提示型)
追加型投信 / 内外 / 株式

Monthly Report
月次レポート
2025年2月28日現在

主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況
AB SICAV I-サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ

ファンドの特性

ファンドの特性	
純資産総額(億円)	3,157
組入銘柄数	52

セクター別配分

セクター	組入比率
情報技術	32.29%
資本財・サービス	19.82%
金融	18.73%
ヘルスケア	14.99%
一般消費財・サービス	6.65%
公益事業	3.80%
エネルギー	1.84%
その他	1.88%
合計	100.00%

国別配分

国	組入比率
アメリカ	63.61%
ブラジル	6.56%
イギリス	6.27%
日本	3.90%
カナダ	3.51%
スイス	3.36%
台湾	2.96%
アイルランド	2.35%
香港	2.19%
その他	5.29%
合計	100.00%

通貨配分

通貨	組入比率
米ドル	72.75%
ユーロ	8.34%
日本円	4.63%
英ポンド	3.18%
人民元	3.10%
オーストラリアドル	1.76%
台湾ドル	1.72%
インドルピー	1.63%
韓国ウォン	1.09%
その他	1.80%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄名	国	セクター	組入比率
1 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	3.61%
2 メルカドリブレ	ブラジル	一般消費財・サービス	3.01%
3 ファイサー	アメリカ	金融	2.99%
4 台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	2.90%
5 フレックス	アメリカ	情報技術	2.86%
6 ロンドン証券取引所グループ	イギリス	金融	2.81%
7 ウェスト・マネジメント	アメリカ	資本財・サービス	2.75%
8 ベラルト	アメリカ	資本財・サービス	2.49%
9 セールスフォース	アメリカ	情報技術	2.42%
10 ネクステラ・エナジー	アメリカ	公益事業	2.37%
(組入上位10銘柄合計)			28.21%

※ ポートフォリオの状況は、管理事務代行会社のデータをもとに、アライアンス・バーンスタイン・エル・ビーが計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

※ セクター別配分、通貨配分、組入上位10銘柄の組入比率は、ファンドの純資産総額を100%として計算しています。

※ 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しており、組入株式評価額(除く現金等)を100%として計算しています。

※ 個別銘柄の選択を投資リターンの主な源泉とするため、株式ポートフォリオの状況に応じ、外国為替予約や通貨関連デリバティブ取引等を用いて、通貨構成比を調整することがあります。

※ 組入上位10銘柄は、投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推奨または取得申込の勧誘を行うものではありません。

運用コメント

<市況>

2025年2月の世界の株式市場は前月末比で下落しました(米ドルベース)。米国株式市場は、月間では下落しました。中旬にかけては、カナダとメキシコに対する25%の追加関税の適用が猶予されたことが好感されたほか、好調な企業業績が支えとなって堅調に推移しました。しかしその後は、トランプ大統領の関税を巡る発言が懸念されたほか、軟調な経済指標が続いたことから米国景気に対する不安が高まり、株式市場は調整色を強めました。また、エヌビディアの株式が好決算にもかかわらず売られるなど、生成人工知能(AI)の成長持続に対する懸念も下押し要因となりました。欧州株式市場は、ドイツ総選挙での与党敗北や米トランプ政権の関税政策のほか、景気に対する不安などの懸念材料があるなか、欧州中央銀行(ECB)が3月の理事会で追加利下げに踏み切るとの観測が、堅調な地合いを支えました。日本株式市場は、中旬にかけては、予想以上に好調な企業業績などに下支えされ、おおむね横ばいで推移しました。しかしその後は、国内金利の上昇懸念や、それに伴う円高米ドル安の動き、米トランプ政権の関税政策に対する警戒感などから、下落基調となりました。

<運用概況>

当月の基準価額は、「資産成長型」、「予想分配金提示型」とともに前月末比で下落しました。主要投資対象ファンドの純資産価格は、下落しました。当月の基準価額の変動要因としては、保有株式の価格下落と、為替レートが円高米ドル安となったことがマイナス要因となりました。個別銘柄ベースでは、メルカドリブレ(一般消費財・サービス)、ファイサー(金融)などの保有がプラス要因となりました。一方、オン・ホールディング(一般消費財・サービス)、ヌー・ホールディングス(金融)などの保有はマイナス要因となりました。

なお、主要投資対象ファンドの運用戦略である「アライアンス・バーンスタイン・サステナブル・グローバル・テーマ株式戦略」のポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、投資する企業の経営陣・取締役会メンバーに対し継続的にエンゲージメントを行っています。過去のエンゲージメントは右記をご参照ください。 https://www.alliancebernstein.co.jp/file_sgt_esger/?retailid=5247&fundname=ABSDGs-GROWTH_110844

<今後の見通しと運用方針>

米トランプ政権による関税戦争、地政学的緊張の高まり、米国における長引くインフレなどにより、短期的には地政学的およびマクロ経済的な逆風が吹くことが予想されますが、運用チームでは引き続き、長期的な成長ドライバーを有することで、市場を上回る水準の利益成長を実現できる企業に注目しています。独自のテーマにおける知見を深め、長期的な成長テーマに沿った質の高い企業への投資を行い、規律ある投資プロセスを維持します。保有銘柄の見直しを行いながら、確信度が高いポジションを維持するとともに、厳選した新規銘柄の組入れも行っています。成長を続ける資産管理プラットフォームに加え、テクノロジー・インフラストラクチャー大手や革新的な家電製品を提供する企業、財務・調達・サプライチェーン向けのソフトウェア・ソリューションを提供する企業など、人工知能(AI)の進化から恩恵を受ける企業などに注目する一方、欧州の半導体製造装置メーカーや、AIへの設備投資の収益化において同業他社から後れを取っているテクノロジー銘柄を売却しています。

サステナブル投資の「気候」、「健康」、「エンパワメント」という3つの投資テーマは、世界の大きな流れとともに前進を続けており、このような強力な投資テーマから利益を生み出す企業を見極めることに注力しています。

引き続き、SDGs達成への貢献が期待される企業へ投資することで信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。



主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況

AB SICAV I-サステイナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ

組入上位10銘柄

銘柄名 SDGs目標*		組入銘柄解説/SDGsが企業価値向上に資すると判断した根拠
1	マイクロソフト	グローバルに事業を展開するソフトウェアおよびクラウドサービス会社。生産性及び効率性向上をもたらす一連の製品およびテクノロジー・ツールをグローバルに供給する。同社は、「テクノロジーを全ての人に」というミッションに基づき、あらゆる国のあらゆるセクターにおける技術力を高め、イノベーションを促進。グローバルな研究開発力を向上させる手助けとなる次世代テクノロジー製品およびサービスを提供するなど、デジタル・トランスフォーメーションによって社会課題の解決に貢献している。
	8 働きがいも経済成長も	
2	メルカドリブレ	中南米最大級のEコマース企業。域内の多数の国で事業を展開しており、主力のEコマース・プラットフォームを通じて、スマートフォンの普及や物流インフラの整備を推進すると共に、新興国における一人当たりの経済成長率を持続させる目標に貢献している。また、電子商取引以外に金融事業の重要性も増すなか、同社独自のアプリにより、デジタル・ウォレットやモバイルPOSシステムなどの金融ソリューションに加えて、消費者ローンなどのフィンテック・サービスも提供している。
	8 働きがいも経済成長も	
3	ファイサーブ	金融サービスにおける技術ソリューション大手。デジタル決済処理システムをはじめ、口座処理バンキング関連サービスなど、幅広く金融ソリューションを提供している。様々な地域でグローバルな顧客基盤にサービスを提供しており、とりわけ中小企業や独立系ベンダー向けのクラウドベース「Clover」(POS・統合コマースオペレーティングシステム)は業界内で知名度が高い。同社が長年提供しているサービスは、顧客の事業運営にとって不可欠なもので、同社に継続的な収益をもたらしている。
	8 働きがいも経済成長も	
4	台湾セミコンダクター	台湾に本拠を置く専業ICファウンドリ(製造専業)のビジネスモデルの先駆者。設立以来、技術力とスケールメリットを生かした高い競争力でシェアを拡大した、世界規模の大手専業半導体ファウンドリ。今後はスマートフォンや電気自動車に続き、生成AIの台頭などを背景に更なる需要拡大が見込まれる。また、2050年カーボンニュートラルを目指す上で、半導体の省エネ化・グリーン化の重要性が高まり、同社は最先端製造プロセスの確立による半導体の微細化を通じた省電力及び性能の向上に不可欠な存在とみている。
	12 つくる責任 つかう責任	
5	フレックス	EMS(電子機器受託生産サービス)大手。電子機器、通信、家電、エネルギー、自動車、デジタルヘルス製品を設計、開発する電子機器メーカー。短期的には、ウェアラブル機器などヘルスケアが伸長。またソーラー・トラッカー(ソーラーパネルが太陽をより正確に追跡し、発電量を増やすのに役立つ)のグローバル・リーダーである子会社NEXTrackerの成長にも期待。中期的には、電気自動車(EV)基幹システム受託製造が成長機会。廃棄物削減や製品の再利用など環境面でサステナビリティに貢献すると同時に、世界中の社会の接続性、安全性、イノベーションを可能にすることが期待される。
	12 つくる責任 つかう責任	
6	ロンドン証券取引所グループ	イギリスに本部を置く資本市場インフラのリーディングカンパニー。数々のM&Aを経て、多様なサービスの提供が可能になった。投資家が取引や決済を行う場所を選択できるようにすることで、資本市場の透明性、効率性、リスク管理を向上させる決済サービスを提供する。データ分析を提供するとともに、ESG関連の指数や測定手法を開発する。また、上場企業のESG情報開示に関する支援や推進など、ESGへの取組みを通じて競争力を強化している姿勢がみられる。
	10 人や国の不平等をなくそう	
7	ウエイスト・マネジメント	廃棄物管理サービス分野における米国最大手企業。汚染削減、廃棄物の発生抑制、資源循環の向上に貢献。人口の増加に伴って年々増える廃棄物に対処する同社のような企業はサステイナブルな社会実現のために不可欠な存在。廃棄物から排出されるメタンガスを再生可能な天然ガスとして廃棄物収集車の動力源とするなど、CO2(二酸化炭素)排出量を低く抑えている。事業の性質上、二酸化炭素排出は不可避である一方、それを大きく上回る二酸化炭素排出量削減に成功している。
	12 つくる責任 つかう責任	

* 投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推奨または取得申込の勧誘を行うものではありません。

* SDGs目標については次頁をご覧ください。



ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン・ 世界SDGs株式ファンド (資産成長型) / (予想分配金提示型) 追加型投信 / 内外 / 株式

Monthly Report
月次レポート
2025年2月28日現在

主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況 AB SICAV I-サステイナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ

組入上位10銘柄

銘柄名 SDGs目標*		組入銘柄解説 / SDGsが企業価値向上に資すると判断した根拠
8	ベラルト	多様な産業向けの機器やソリューションを提供する業界大手ダナハーからスピンオフした、環境・応用ソリューション企業。主に水質事業（水質データ管理や工業用水処理、水質分析など）や製品品質・イノベーション（パッケージング管理プラットフォームなど）に関する事業を手がける。水質分析と差別化された水処理ソリューションの包括的な事業を通じて、水供給を管理、検査、処理し、工業用水の環境への影響を最小限に抑えるほか、世界人口の約4割への安全な飲料水の安定供給に貢献している。
	6 安全な水とトイレを世界中に	
9	セールスフォース	営業をはじめマーケティング、サービスなどの多部門にわたるクラウドベースの顧客関係管理（CRM）ソフトウェア・ツールを提供しており、世界中で多数の導入事例を有する業界大手。同社の製品・サービスを通じて、あらゆる規模の企業が業務を効率化し、顧客とのエンゲージメントを向上させ、生産性を高めることが可能となると考える。また、顧客企業によるカスタム・アプリケーションの開発も可能で、特定のニーズに応じたさまざまなツールを統合することができるプラットフォームを通じて、継続的な技術進歩とイノベーションが促進されるとみている。
	8 働きがいも経済成長も	
10	ネクステラ・エナジー	再生可能エネルギーによる発電・供給の世界的大手企業。米国での石炭から再生可能エネルギーやよりクリーンなガスへの転換を可能にする。風力や太陽光などの発電において50%以上のゼロカーボンを達成。合併した電力会社のゴルフ・パワーは石炭を発電に使用しているが、近年中に石炭発電所をすべて閉鎖し、新たに太陽光発電や風力発電に置き換える予定。再生可能エネルギー業界の成長にけん引され、再生可能エネルギー発電量のさらなる増加を見込む中、企業利益が成長しており、持続可能な未来へのシフトにおける業界でのリーダーとみている。
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	

※ 投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推奨または取得申込の勧誘を行うものではありません。

*SDGs目標については以下をご覧ください。

「SDGs(エスディージーズ:Sustainable Development Goals)」とは？

「SDGs(エスディージーズ:Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは、貧困や不平等、環境破壊などの様々な問題を解決することを目指す、世界共通の目標です。17の目標(GOALS)と、より具体的な169のターゲットから構成されています。2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標として採択されました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS





ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン・ 世界SDGs株式ファンド (資産成長型) / (予想分配金提示型) 追加型投信 / 内外 / 株式

Monthly Report
月次レポート
2025年2月28日現在

ファンドの特色

1. ファンド・オブ・ファンズ方式により、主要投資対象ファンド^{*1}への投資を通じて、SDGs^{*2}達成への貢献が期待される日本を含む世界各国の企業の株式に投資します。

^{*1} ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV I-サステイナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ 円建てクラスS1シェアーズ」を主要投資対象ファンドとします。主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」にも投資を行います。短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。

^{*2} 「SDGs(エスディーゼーズ:Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは、貧困や不平等、環境破壊などの様々な問題を解決することを目指す、世界共通の目標です。17の目標(GOALS)と、より具体的な169のターゲットから構成されています。2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標として採択されました。

2. 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。

3. 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4. 分配方針の異なる2つのコースがあります。

(資産成長型): 複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

(予想分配金提示型): 毎月決算を行い、毎計算期末の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

投資リスク

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

運用プロセス

株価指数の構成銘柄にとらわれず、SDGsを起点として調査対象銘柄群を幅広く特定することで、投資機会をもれなく追求



STEP.1 SDGsに関連する製品/サービスの特定

SDGs 169ターゲットの分析 → 106ターゲット達成に貢献する、成長性の高い「製品/サービス」の特定 → 成長性の高い製品/サービスの具体例

政府など公共部門 63 | 企業など民間部門 106 | 民間106ターゲットの分析

成長性の高い製品/サービスの具体例 (SDGsターゲット7.2 「再生可能エネルギーの利用拡大」の製品/サービスの例):

- 電気自動車
- スマートグリッド設備・ソフトウェア
- 電池およびエネルギー貯蔵システム
- バイオ燃料

STEP.2 SDGsに関連する銘柄の特定 — 調査対象銘柄 —

全世界の上場企業 ※時価総額10億ドル以上 (中国A株除く) → 成長性の高い製品/サービスからの売上が25%以上を占める銘柄をビッグデータ分析を用いて抽出 → 調査対象銘柄

STEP.3 SDGsに関連する投資魅力度の高い銘柄を厳選

調査対象銘柄 → 組入候補銘柄群 → 組入銘柄

- テーマ・リサーチに基づき、各企業を徹底的に調査
- 組入候補銘柄に対して同一の銘柄評価基準を用いて投資魅力度を測定

【銘柄評価基準】
スプレッド(予想リターンと資本コスト*の差)に基づく投資魅力度の測定

【分析手法】
予想リターン: 今後5年間の長期キャッシュフロー予想に基づき株価の予想リターン(年率)を算出
資本コスト: ESG評価や事業リスク評価等によるリスク分析に基づき、独自の資本コストを算出

スプレッドが大きい銘柄ほど魅力度が高いと判断し、組入れ

※ 資本コストとは、株主・投資家が投資する資本に対して要求する最低利回り(期待収益率)を指します。

エンゲージメント
エンゲージメントとは「企業との対話」を意味します。主要投資対象ファンドでは、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストが投資先企業の経営陣との継続的な対話を通じ、ESG面も含め、投資先企業の「株主価値」の向上を目指して積極的な提言を行っています。
※ 銘柄のテーマは※裏表紙※ 投資期間、ダイバーシティ・エクティ・インクルージョン (DEI) など、多岐にわたります。
※ 過去のエンゲージメントについては、弊社会社のホームページ (https://www.allianzbernstein.co.jp/html/5342.html) の「ESGエンゲージメントレポート」をご覧ください。

※上記の内容は、今後変更されることがあります。



ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタイン・
世界SDGs株式ファンド
(資産成長型) / (予想分配金提示型)
追加型投信 / 内外 / 株式

Monthly Report
月次レポート
2025年2月28日現在

ファンドの分配方針

(資産成長型)

原則として、毎決算時(毎年4月25日および10月25日。休業日の場合は翌営業日)に以下の方針に基づき分配します。

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

(予想分配金提示型)

原則として、毎決算時(毎月25日。休業日の場合は翌営業日)に以下の方針に基づき分配します。

計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 販売会社によっては(資産成長型)または(予想分配金提示型)のいずれか一方のみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金に関する留意事項

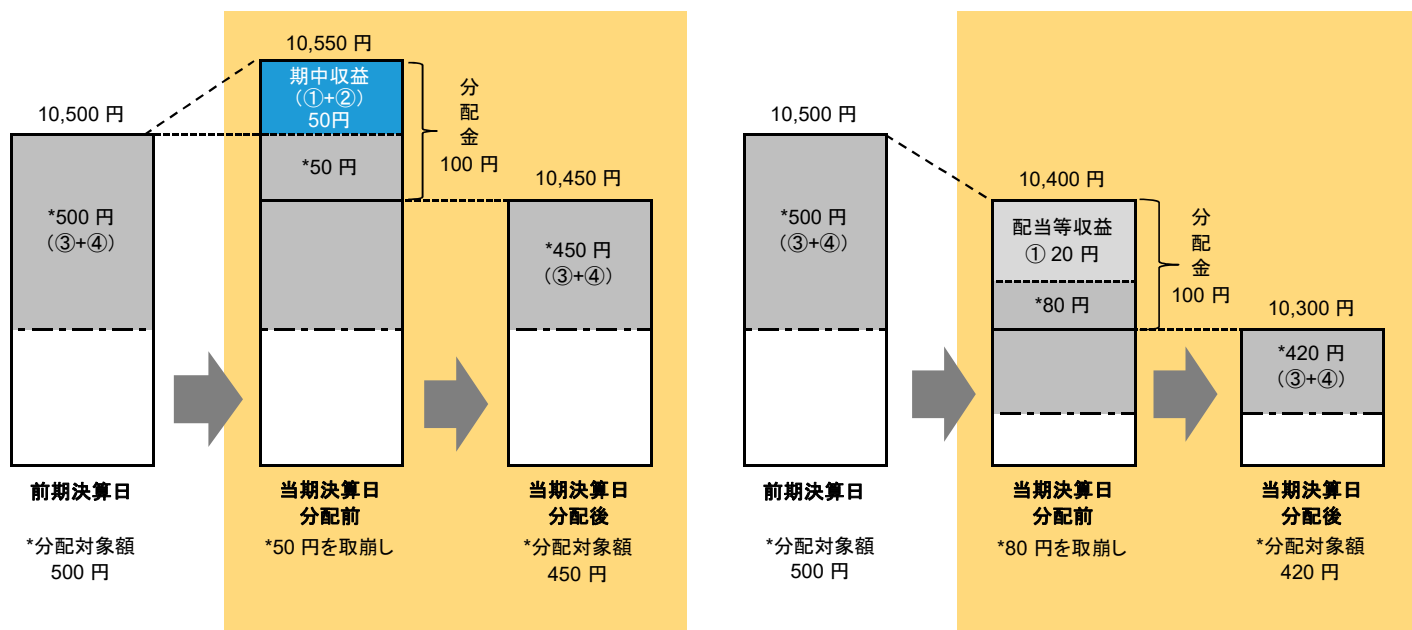
分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

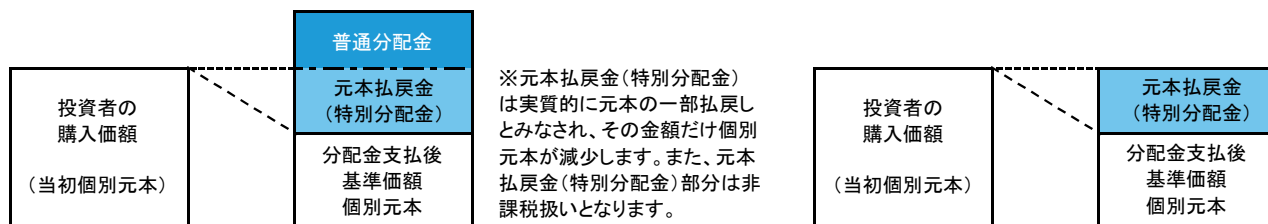
(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合) (前期決算日から基準価額が上昇した場合) (前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合) (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン・
世界SDGs株式ファンド
(資産成長型) / (予想分配金提示型)
追加型投信 / 内外 / 株式

Monthly Report
月次レポート
2025年2月28日現在

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
スイッチング	販売会社によっては、(資産成長型)と(予想分配金提示型)の間でスイッチング(乗換え)が可能な場合があります。スイッチングに関する詳細は、販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日 / 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	2031年4月25日まで(信託設定日:2021年1月5日)
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。各ファンドの純資産総額が30億円を下回ったとき / 受益者のため有利であると認めるとき / やむを得ない事情が発生したとき
決算日	(資産成長型)原則、4月25日および10月25日(休業日の場合は翌営業日) (予想分配金提示型)原則、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	(資産成長型)原則、年2回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 (予想分配金提示型)原則、毎月の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る「一般コース」と、収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※取扱いファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングの取扱い等は、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%))を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	純資産総額に対して年率0.9064%(税抜0.824%) 信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 ＜配分(税抜)および役務の内容＞ <table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.05%</td> <td>委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.75%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.024%</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table>	委託会社	年率0.05%	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価	販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	年率0.024%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	委託会社	年率0.05%	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価								
販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価									
受託会社	年率0.024%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価									
投資対象ファンド	年率0.71%(上限)										
実質的な負担	純資産総額に対して年率1.6164%(税抜1.534%)(上限)										
その他の費用・手数料	金融商品等の売買委託手数料 / 外貨建資産の保管等に要する費用 / 信託財産に関する租税 / 信託事務の処理に要する諸費用等 ※投資者の皆様は保有期間中その都度がかかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 監査費用 / 法定書類関係費用 / 計理業務関係費用 / 受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります(これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。)。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。										

ファンドの主な関係法人

委託会社(ファンドの運用の指図を行う者) アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 三井住友信託銀行株式会社



販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●	
株式会社佐賀銀行*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	●		●	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	●			
大和証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●

※ 取次販売会社も含まれます。(50音順)

* 受益権の募集・販売の取扱いを停止しています。

※当資料のお取扱いにおけるご注意

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。
- + 当資料におけるSDGsのロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものでもありません。